

新川達郎教授 略歴・業績目録

1950年生まれ。

【学 歴】

- 1973年3月 中央大学法学部法律学科卒業
- 1975年3月 早稲田大学第一文学部社会学専攻卒業
- 1977年3月 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了
- 1981年3月 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程退学

【教育研究職歴】

- 1981年4月 財団法人東京市政調査会研究員（1987年3月退職、2012年公益財団法人安田記念東京都市政策研究所に改称）
- 1987年4月 東北学院大学法学部助教授（1993年3月退職）
- 1993年4月 東北大学大学院情報科学研究科助教授（1999年3月退職）
- 1999年4月 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授（現在に至る）
- 2003年4月 同上研究科長就任（2009年3月退任）
- 2004年4月 同志社大学政策学部教授（現在に至る）

【その他の主な教育研究活動歴（主要役職、現職）】

- ・日本公共政策学会理事、会長（2012-14年）、顧問（2014年～現職）
- ・日本計画行政学会理事、副会長（2014-2016年）、監事（2020年～現職）
- ・日本行政学会理事（1993-2001年）
- ・日本NPO学会理事、常任理事（2016-2018年）
- ・政治社会学会理事、理事長（2014-2016年）、会長（2018年～現職）
- ・日本自治学会理事（2001年～現職）
- ・和食文化学会理事、副会長（2018年～現職）
- ・日本協働政策学会理事、副会長（2008年～現職）
- ・日本ソーシャルイノベーション学会共同代表（2018年～現職）
- ・日本いけばな療法学会会長（2019年～現職）
- ・福知山公立大学理事（2016-2019年）、教育研究審議会委員（2016年～現職）
- ・宮城大学客員教授（2014-2016年）
- ・京都大学公共政策大学院嘱託講師（2006-2020年）
- ・早稲田大学大学院公共経営研究科・政治学研究科嘱託講師（2003年～現職）

【主な社会活動（主要役職、現職）】

- ・内閣府消費者委員会委員（2019年～現職）
- ・同上 地方消費者行政専門調査会座長（2019-2020年）
- ・同上 消費者行政新未来創造プロジェクト検証専門調査会座長代理（2018-2019年）
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）代表委員（2014-2020年）
- ・全国知事会専門研究員（2003年～現職）
- ・関西広域連合協議会副会長（2010年～現職）
- ・滋賀県健康医療福祉部PFI事業者選定委員会委員長（2019年～現職）

- ・京都府寄附控除対象特定非営利活動審査委員会及び京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会委員長（2012-2020年）
- ・大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会委員長（2015年～現職）
- ・兵庫県議政務活動費等調査協議会会長（2014年～現職）
- ・奈良県立病院地方独立行政法人評価委員会委員長（2013年～現職）
- ・LLP議員力検定協会共同代表（2008年～現職）
- ・特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター代表理事（2004年～現職）
- ・特定非営利活動法人全国水環境交流会理事（2004年～現職）
- ・特定非営利活動法人水環境ネット東北代表理事（1999年～現職）
- ・特定非営利活動法人せんだいみやぎNPOセンター代表理事（2015-2016年）
- ・公益財団法人京都地域創造基金理事長（2018年～現職）
- ・公益財団法人京都市環境保全活動推進協会理事、副理事長（2020年～現職）
- ・一般財団法人地域公共人材開発機構理事長（2018年～現職）
- ・一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム代表理事（2012年～現職）
- ・一般社団法人京都若草ネット理事（2018年～現職）

【主要な著書（2000年以降）】

- 『中央省庁改革』日本評論社（東京）田中一昭・岡田彰編、新川達郎ほか6名、全273頁、執筆分担「第5章独立行政法人制度の意義と課題」147-162頁、2000年
- 『環境としての情報空間』アグネ承風社（東京）遠藤薫編、新川達郎他10名、全266頁、執筆分担「情報、市民、民主主義」141-168頁、2002年
- 『NPOと法・行政』ミネルヴァ書房（京都）山本啓・雨宮孝子・新川達郎編、全330頁、2002年
- 『NPOと行政の協働の手引き』大阪ボランティア協会（大阪）新川達郎監修、全158頁、2003年
- 『自治体改革第2ステージ』ぎょうせい（東京）澤井勝・新川達郎・木谷晋市・中越豊著、全199頁、執筆分担「第3章新しい都市像の創造」45-82頁、「第6章まちづくりの主体としての住民と住民組織」127-152頁、2003年
- 『私たちの「いい川いい川づくり」最前線』学芸出版社（京都）「いい川いい川づくり」研究会編、全238頁、執筆分担「第3章パートナーシップ」51-68頁、2004年
- 『コミュニティ再生と地方自治体再編』ぎょうせい（東京）山田晴義・新川達郎編著、全209頁、執筆分担「地方自治体再編とコミュニティ再生」2-35頁、2005年
- 『協働で地域づくりを「かえる」「つなぐ」「生かす』』ぎょうせい（東京）特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム編著、全177頁、執筆分担「第7章身近なまちづくりの主体をつなぐ」82-116頁、2006年
- 『政府の信頼』ぎょうせい（東京）田中一昭・岡田彰編、全260頁、執筆分担「第1章信頼の構図：政府のガバナンスの視点から」3-30頁、2006年
- 『地域力を高めるこれからの協働—ファシリテータ育成テキスト』第一法規（東京）今川晃・新川達郎・山口道昭編、全200頁、2006年
- 『参画と協働の地域公共政策開発システム』日本評論社（東京）白石克孝・新川達郎編著、全280頁、2008年
- 『都市社会計画の思想と展開—アーバンソーシャルプランニングを考える』東信堂（東京）橋下和孝・藤田弘夫・吉原直樹編、執筆分担「第6章自治体計画のガバナンス」95-119頁、2009年
- 『持続可能な地域実現と協働型ガバナンス』日本評論社（東京）斎藤文彦・白石克孝・新川達郎編、全143頁、2011年
- 『持続可能な地域実現と地域公共人材』日本評論社（東京）白石克孝・新川達郎・斎藤文彦編、全154頁、2011年
- 『公的ガバナンスの動態研究』ミネルヴァ書房（京都）新川達郎編、全276頁、2011年

『地域資源を活かす温暖化対策』学芸出版(京都)和田武・新川達郎・田浦健朗・平岡俊一・豊田陽介、全221頁、2011年

『ガバナンス論の現在』勁草書房(東京)岩崎正洋編著、全210頁、執筆分担「3章公的ガバナンス論の展開と課題」、35-55頁、2011年

『京都の地域力再生と協働の実践』法律文化社(京都)新川達郎編著、全140頁、2013年

『政策学入門』法律文化社(京都)新川達郎編著、全228頁、2013年

Transition Management for Sustainable Development, United Nations Univ, Kazuhiro Ueta and Yukio Adachi eds. Tatsuro Niikawa, 4. The Governance of Sustainability Transition Management at Local, National and Global Levels, pp.55-76, 2014

『持続可能な都市再生のかたち…トリノ・バルセロナの事例から』日本評論社(東京)、矢作弘・阿部大輔編、執筆分担「2章トリノにおける都市再生と大都市制度戦略」21-40頁、2014年

『持続可能な地域実現と大学の役割』日本評論社(東京)白石克孝・石田徹編、全253頁、執筆分担「6. 持続可能な地域実現のためのローカル・ガバナンス」75-89頁、2014年

『地域の自立は本当に可能か』学芸出版(京都)今川晃編、全80頁、執筆分担「5. 協働型まちづくりの政策展開」54-64頁、2014年

『比較政治学のフロンティア—21世紀の政策課題と新しいリーダーシップ』ミネルヴァ書房(京都)岡澤憲美編著、他27名、全363頁、執筆分担「第9章比較の中の地域民主主義とローカル・ガバナンス」119-140頁、2015年

『コミュニティ・デザイン論研究読本』大阪ガスエネルギー文化研究所(大阪)コミュニティ・デザイン論研究会(企画)新川達郎・弘本由香里ほか共編著、全140頁、2016年

『総合政策科学の現在』晃洋書房(京都)、全329頁、同志社大学総合政策科学研究科編、執筆分担「18 総合政策科学の現状と将来展望」226-238頁、2016年

『レイチェル・カーソンに学ぶ現代環境論～アクティブ・ラーニングによる環境教育の試み』法律文化社(京都)嘉田由紀子・新川達郎・村上紗央里共編著、全214頁、2017年

『NPO 最善線—共生と包摂の世界へ—』京都新聞出版センター(京都)平尾武之・内田香奈編著、全211頁、「11. SDGs- 持続可能な開発に向けたアジェンダ」123-126頁、2018年

Depopulation, Deindustrialisation and Disasters: Building Sustainable Communities in Japan, Springer, Katsutaka Shiraiishi and Nobutaka Matoba eds. Tatsuro Niikawa, Japanese Governance and Meta-governance, pp.71-90, 2019

『地域福祉政策論』学文社(東京)新川達郎・川島典子編著、全194頁、2019年

『非常事態・緊急事態と議会・議員—自治体議会は危機に対応できるのか』公人の友社(東京)新川達郎・江藤俊昭著、全211頁、2020年

【主要な論文(2010年以降)】

「地方政治の活性化と議会選挙制度改革」新川達郎『月刊ガバナンス』112号、23-25頁、2010年4月

「市民参加と議会」新川達郎『おおさか市町村職員研修研究センター研究紀要』14号、29-41頁、2011年9月

「政府のガバナンスを問う視点とその理論的検討」新川達郎『行政管理研究』133号、3-16頁、2011年9月

「今後の大都市制度に関する諸問題—大阪都制論をめぐって—」新川達郎『都市とガバナンス』16号、29-35頁、2011年10月

「環境ガバナンスの変化に関する実証的研究—滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例2011年改正を事例として—」新川達郎『社会科学』42巻1号、1-20頁、2012年6月

「大都市制度の展望—大阪における大都市制度論をめぐって」新川達郎『るびゅう・さあんとる』12号、1-9頁、2012年9月

「多層型地方自治制度への展望—関西広域連合におけるガバナンスの視点から」新川達郎『月刊ガバ

ナンス』136号、13-16頁、2012年9月

「自治会を基盤としたNPO法人生成のメカニズムと効果—事例研究を通じて」森裕亮・新川達郎『ノンプロフィットレビュー』13巻1号、11-21頁、2013年6月

「川漁にかかわる職人技術の記録とそこにみる川・地域・人の関係再構築による地域活性化の可能性に関する調査研究～四万十川を事例に～」新川達郎・菊池静香『同志社政策科学研究』15巻1号、99-112頁、2013年9月

「ローカル・ガバナンスにおける地方議会」新川達郎『新しい公共とローカル・ガバナンス』地方自治学会編 地方自治叢書25、2013年10月

「川漁にかかわる職人技術の記録とそこにみる川・地域・人の関係再構築による地域活性化の可能性に関する調査研究～球磨川と多摩川を事例に～」新川達郎・菊池静香『同志社政策科学研究』15巻2号、93-108頁、2014年3月

「市民提案と公共サービスの再構築：市民提案型協働事業制度を手掛かりに」新川達郎『月刊ガバナンス』160号、17-19頁、2014年8月

「地方議会・議員の役割を政策専門家型に転換を」新川達郎『公明』107号、24-29頁、2014年11月

「アクティブラーニングによる協働型環境教育の実証研究：同志社大学政策学部における寄附講座を事例に」村上紗央里・新川達郎『同志社政策科学研究』16巻2号、73-89頁、2015年3月

「これからの地方議員には政策立案能力や議論力が求められる」新川達郎『第三文明』664号、29-31頁、2015年4月

「地域の課題を誰が担うのか—担い手の多様化と協働の思潮の中で」新川達郎『都市問題』106巻5号、1-11頁、2015年5月

「ポスト「都構想」における大阪地方自治改革」新川達郎『月刊地方自治職員研修』2015年9月号、3-8頁、2015年9月

「大都市制度改革—大都市圏地域再編の動向から—」新川達郎『都市とガバナンス』24巻、14-25頁、2015年10月

「『公共政策教育の基準』に関する検討とその課題」新川達郎『公共政策研究』15号、51-63頁、2015年12月

「政府部門のリスク・ガバナンスと社会情報学」新川達郎『社会情報学』4巻1号、1-11頁、2015年12月

「復興の政策と行政における政府のイノベーション～東日本大震災の復旧・復興の現場から～」新川達郎『東北学院法学』76号（法学部設置50周年記念号）167-198頁、2015年12月

「2030年代の地方議会と選挙」新川達郎『月刊ガバナンス』177号、30-33頁、2016年1月

「住民の政治参画はどこまで拡充できるのか—地方議会と住民の関係から」新川達郎『月刊地方議会人』2016年5月号、16-20頁、2016年5月

「長と議会の抑制・均衡・緊張関係と地域ガバナンス（特集 首長と議会：抑制・均衡・緊張関係）」新川達郎『月刊ガバナンス』185号、29-31頁、2016年9月

「メタガバナンス論の展開とその課題：統治の揺らぎとその修復をめぐる」新川達郎『季刊行政管理研究』155号、3-12頁、2016年9月

「自治体経営～そのガバナンスから考える～」新川達郎『地方自治職員研修』2017年4月号、12-13頁、2017年4月

「災害時における議会の役割」新川達郎『アカデミア』113号、14-19頁、2017年4月

「地域課題を解決するコーディネーターの役割」新川達郎『月刊ガバナンス』195号、14-17頁、2017年7月

「都道府県によって補完され得ないものとは何か」新川達郎『都市問題』108巻8号、85-96頁、2017年8月

「地方自治体における協働政策の課題」新川達郎『同志社政策科学研究』19巻1号、221-231頁、2017年9月

- 「行政委員会等の非常勤委員報酬制度に関する地方自治の課題：月額報酬制度を定める条例の違法性を巡って」新川達郎『同志社政策科学研究』19巻1号、151-163頁、2017年12月
- 「自治体の協働政策と地域ガバナンスの未来」新川達郎『月刊ガバナンス』200号、16-19頁、2018年3月
- 「持続可能な発展のためのまちづくりガバナンス：『持続可能な開発目標』とこれからの地域協働」新川達郎『同志社政策科学研究』19巻2号、45-56頁、2018年3月
- 「議会の危機管理」新川達郎『地方議会人』48巻10号、8-11頁、2018年3月
- 「『和食文化学』における政策科学からのアプローチ」新川達郎『和食文化学』創刊準備号、114-123頁、2018年3月
- 「小規模市町村議会におけるネットワークとパートナーシップ：議会活性化のための協働のあり方（特集 小規模市町村議会の展望）」新川達郎『月刊ガバナンス』205号、27-29頁、2018年5月
- 「圏域マネジメントと民主的ガバナンスの課題（特集「基礎自治体」の行方）」新川達郎『月刊ガバナンス』209号、26-28頁、2018年9月
- 「和食とその文化の継承のための総合政策とは（特集 和食とは何か）」新川達郎『科学』88巻12号、1243-1248頁、2018年12月
- 「嗜好品の政治学序説（特集 嗜好品と政治学）」新川達郎『嗜好品文化研究』3号（2018年）、3-17頁、2019年2月
- 「大学と地域の連携交流～同志社大学政策学部新川ゼミの京都市上京区京極学区における学生と地域の活動～」新川達郎『地方自治京都フォーラム』134号、9-16頁、2019年3月
- 「自治、来るべきもの〈自治の理想を夢見ることができるか〉」新川達郎『地方自治職員研修』2019年4月号、1-2頁、2019年4月
- 「重み増す地方議会・議員の役割」新川達郎『公明』161号、62-67頁、2019年5月
- 「地方自治の公共政策：その歴史、現状、課題」新川達郎『公共政策研究』18号、8-20頁、2019年5月
- 「地方自治の制度保障（特集 自治保障の制度設計）」新川達郎『地方自治職員研修』2020年1月号、12-15頁、2020年1月
- 「圏域マネジメントの必要と効果（特集 二〇四〇年の自治体のすがた）」新川達郎『月刊自治研』726号、16-28頁、2020年3月
- 「公共政策学教育におけるカリキュラムの実態：京都市の公共政策系学部3大学を事例に（井上恒男教授退職記念号）」河井紗央里・新川達郎『同志社政策科学研究』21巻2号、195-210頁、2020年3月
- 「圏域マネジメント論とこれからの地方自治：2040問題と第30～32次地方制度調査会の検討から（井上恒男教授退職記念号）」新川達郎『同志社政策科学研究』21巻2号、67-75頁、2020年3月
- 「災害対応とこれからの議会改革（特集 地方分権一括法施行20年：その成果と展望 議員・議会編）」新川達郎『月刊ガバナンス』229号、20-22頁、2020年5月
- 「都道府県間の広域連携と共生の再構築（特集 連携と共生：ウィズコロナ時代の地域経営）」新川達郎『月刊ガバナンス』232号、20-22頁、2020年8月
- 「地方消費者行政の現状と今後の課題」新川達郎『生活経済政策』286号、5-10頁、2020年11月
- 「競技団体のグッドガバナンスと民主的意思決定」新川達郎『スポーツ法学会年報』27号、1-34頁、2020年12月

【主要な学会発表（2010年以降）】

- "Restoration of Food Governance from Bottom: Facing with Failure of Food Security Policy in the Multi-level Governance", Tatsuro NIKAWA, The Annual Conference of International Association of School and Institute of Administration 2010, Bari, Indonesia July 2010
- 「ローカル・ガバナンスにおける自治体議会改革」新川達郎、日本地方自治学会、会津若松市、2010年11月

- 「協働政策の課題と展望」新川達郎、日本協働政策学会、市町村国際文化研修所、2011年12月
“The Democracy Dilemma in Metropolitan System Reform: In the Case of Japanese Local Government”
Tatsuro NIIKAWA, 2012 IASIA Annual Conference, Bangkok, Thailand July 2012
- 「復興政策と復興行政における政府のイノベーション～東日本大震災の復旧、復興の現場から～」新川達郎 日本行政学会（愛知大学）、2013年5月
“An Argument on the Introduction of Regional System and Decentralization Reform in Japan”, Tatsuro NIIKAWA, 2013 Joint Congress of IIAS-IASIA, The International Association of Schools & Institutes of Administration, Annual Conference at Manama-Bahrain, June 2013
- “On Governance in Restoration Process in Devastated Area by Tsunami: a Case of Higashimatsushima”, Tatsuro NIIKAWA, 2013 American Society of Public Administration Annual Conference, New Orleans, Louisiana, USA March 2013
- “The Reform of Metropolitan Government System in the Age of Mega Region”, Tatsuro NIIKAWA, 2014 IASIA Annual Conference, Port Elizabeth, South Africa, July 2014
- 「災害対応、防災体制の制度と政府間関係: リスク・ガバナンスの観点から」新川達郎、日本行政学会（那覇市）、2015年5月
“The Local Government System”, Tatsuro NIIKAWA, The International Association of Schools and Institutes of Administration (IASIA), 2015 Annual Conference of IASIA, Paris, France, 6-10 July 2015
- 記念講演「領域政治と政策スケールのジレンマ」新川達郎、日本地方政治学会・地域政治学会、北九州市立大学、2015年10月
“Local Strategy of Sustainable Development for the Shrinking Cities”, Tatsuro NIIKAWA, The International Association of Schools and Institutes of Administration (IASIA), The 2016 IIAS-IASIA Joint Congress, 20-23 September in Chengdu, Peoples Republic of China, Sept. 2016
- 「ポピュリズムと公共政策の合理性」新川達郎、日本公共政策学会、富山大学、2017年6月
“Educational System Development of Public Sector Personnel to Support Local Governance for Sustainable Development Goals: from Cases in Kyoto Area” Tatsuro NIIKAWA, The 2017 Congress of International Association of School and Institute of Administration, 3-7th July in Palestina, July 2017
- “Local Governance to Achieve Sustainable Development Goals: Case Study of Cities and Residents in Japan”, Working Group IV: Subnational Governance and Development, Tatsuro NIIKAWA, The 2018 Congress of International Association of School and Institute of Administration, 23-26 July in LIMA, PERU, July 2018
- 「行政学・公共政策学・地方自治論の展望：ガバナンス論とこれからの研究課題」新川達郎 2018年度日本政治法律学会、法政大学、2018年10月
「平成時代の行政改革」新川達郎、第3回日本政治法律学会、国士舘大学、2019年6月
“Citizen Participation and Mini-public in Japanese Local Government: Deliberative Democracy in Subnational Governance”, Tatsuro NIIKAWA, The 2019 Congress of International Association of School and Institute of Administration at Lisbon, Portugal, July 2019
- 「基調講演：公共のあり方に関する新しい思潮」新川達郎、日本地方自治研究会第36回大会、大阪学院大学、2019年9月
「<基調講演>競技団体のグッドガバナンスと民主的意思決定」新川達郎、日本スポーツ法学会第27回大会、同志社大学、2019年12月